

# 平成24年度 事業計画書

## I 基本方針

当社は、下水道技術の調査研究、下水道知識の普及啓発、下水道施設の管理運営並びに下水道排水設備工事責任技術者の認定等を行い、もって県及び市町村の下水道行政の推進と県民の健康で文化的な生活に寄与し、公衆衛生の向上及び環境保全に資することを目的として事業を実施する。

事業の実施にあたっては、当社の管理運営の基本となる「経営計画」に基づき、経営の一層の健全化を図り、適正で効率的な運営を行う。

## II 公益目的事業

当社は、基本方針の目的を達成するため、次の公益目的事業を実施する。

- 1 下水道技術の調査研究
- 2 下水道知識の普及啓発
- 3 流域下水道施設の維持管理事業及び当該事業の関連事業
- 4 下水道排水設備工事責任技術者の認定、登録等

## III 事業計画

### 1 下水道技術の調査研究事業

汚泥処理など下水道施設の管理で直面する技術的な課題、臭気等周辺環境に対する諸問題及び管理コストの縮減方策などの研究を行う。

研究により得られた成果をとりまとめた調査研究報告書は、山梨県に提出するとともに、当会社ホームページに研究内容の概要を掲載し、希望者には内容を開示する。

### 2 下水道知識の普及啓発事業

山梨県内の全ての人々を対象に、公衆衛生の向上と環境保全を目的として、下水道のしくみや下水道の正しい使い方などの下水道知識の普及啓発を行うとともに、併せて県及び市町村の下水道行政の推進を支援するため、次の事業を実施する。

これらの活動内容は、当法人のホームページを活用して情報を発信し、広く県民に啓発する。

#### ①下水処理場の施設見学

年間を通して処理場を一般開放し、見学者に対して下水道のしくみや処理状況、資源利用状況等の説明を行う。

#### ②下水道出前教室

年間を通して処理場に来場できない小学校や環境に関心のある地域の集まりなどに職員が出向き、下水道のしくみや処理状況、資源利用状況の説明、簡単な水質実験など下水道出前教室を行う。

#### ③下水道まつり

「下水道の日」の行事の一環として、県及び流域関連市町村と共催により、4つの処理場を毎年持ち回り会場とし、処理場の施設見学、体験イベント、下水道のパネルやリサイクル製品の展示等を行う。今年度は桂川清流センターにおいて「第27回下

水道まつり」を実施する。

#### ④下水道ポスターコンクール

全県下の小学校4～6年生を対象に、山梨県下水道協会と共催により「第23回下水道ポスターコンクール」を実施する。

#### ⑤講習会等

下水道担当職員の技術水準の向上に寄与するため、下水道事業の課題である水洗化の促進、施設管理上の安全・衛生対策、大地震発生時の対応等をテーマとする講習会を実施する。

### 3 流域下水道施設の維持管理事業及び当該事業の関連事業

富士北麓、峡東、釜無川及び桂川流域下水道に居住または活動する全ての人々を対象に、公衆衛生の向上と環境保全を目的として、流域下水道施設の管理運営、下水道の水質分析、流域関連公共下水道施設の維持管理支援を実施する。

#### ①流域下水道施設の管理運営

山梨県から、富士北麓、峡東、釜無川及び桂川流域下水道の維持管理業務を受託し、当公社が策定した「経営計画」において独自に定めた、放流水水質管理、汚泥処理管理及び環境対策目標を達成するとともに、次の業務を適正に履行する。

受託事業の概要

- (1) 施設の運転操作及び保守点検
- (2) 施設の小規模な補修及び改良
- (3) 下水量等の計量計測
- (4) 水質及び汚泥成分等の分析
- (5) 下水及び汚泥等の処理及び処分
- (6) 山梨県の行う維持管理業務の補助

#### ②下水道の水質分析

山梨県流域下水道維持管理要綱の規定に基づき、接続点水質測定計画の測定機関として、下水の水質測定等を流域関連市町村から受託する。

測定予定箇所数 150箇所

#### ③流域関連公共下水道施設の維持管理支援

流域関連市町村が管理するマンホールポンプ場の維持管理及び技術援助を受託する。

受託予定市町村数 2市

### 4 下水道排水設備工事責任技術者の認定、登録等に関する事業

山梨県内の下水道工事施工技術者を目指す全ての人々を対象に、公衆衛生の向上と環境保全を目的として、排水設備工事責任技術者の資格を認定し登録するとともに、山梨県及び市町村の下水道行政の推進を支援し、次の業務を行う。

- ①責任技術者認定試験講習の実施
- ②責任技術者認定試験の実施
- ③責任技術者の登録
- ④責任技術者の更新講習の実施及び登録更新

# 収 支 予 算 書

平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日まで

(単位:円)

科	目	当年度	前年度	増 減
<b>I 一般正味財産の部</b>				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①	基本財産運用益	22,200	29,000	△ 6,800
	基本財産受取利息	22,200	29,000	△ 6,800
②	事業収益	2,835,110,000	2,817,195,000	17,915,000
	受託事業収益	2,832,150,000	2,814,455,000	17,695,000
	富士北麓流域下水道維持管理業務受託事業収益	530,145,000	542,010,000	△ 11,865,000
	峡東流域下水道維持管理業務受託事業収益	765,555,000	748,440,000	17,115,000
	釜無川流域下水道維持管理業務受託事業収益	1,104,285,000	1,073,310,000	30,975,000
	桂川流域下水道維持管理業務受託事業収益	425,565,000	443,940,000	△ 18,375,000
	公共下水道水質測定業務受託事業収益	3,100,000	3,255,000	△ 155,000
	公共下水道維持管理業務受託事業収益	3,500,000	3,500,000	0
	責任技術者認定事業収益	2,960,000	2,740,000	220,000
	手数料収入	2,960,000	2,740,000	220,000
③	受入補助金等	156,174	0	156,174
	備品等受入補助金	156,174	0	156,174
④	雑収益	41,700	54,000	△ 12,300
	受取利息	41,700	54,000	△ 12,300
	雑収益	0	0	0
	経常収益計	2,835,330,074	2,817,278,000	18,052,074
(2) 経常費用				
①	事業費	2,832,876,878	2,817,932,550	14,944,328
	報酬	9,571,680	9,461,280	110,400
	給料	79,336,253	79,528,451	△ 192,198
	職員手当等	44,502,825	45,682,493	△ 1,179,668
	共済費	20,947,822	21,242,993	△ 295,171
	賃金	7,003,200	10,380,468	△ 3,377,268
	退職給付費用	16,803,061	16,357,114	445,947
	福利厚生費	240,000	240,000	0
	報償費	676,000	1,004,400	△ 328,400
	旅費	2,864,830	2,720,980	143,850
	需用費	586,345,162	839,328,312	△ 252,983,150
	役務費	9,210,000	17,157,200	△ 7,947,200
	委託料	1,997,323,150	1,711,267,300	286,055,850
	使用料及び賃借料	5,013,826	5,572,521	△ 558,695
	原材料費	37,279,200	35,813,400	1,465,800
	備品購入費	1,263,650	7,819,300	△ 6,555,650
	負担金、補助及び交付金	785,000	830,800	△ 45,800
	調査研究費	4,200,000	3,675,000	525,000
	公課費	9,278,453	9,544,591	△ 266,138
	減価償却費	232,766	305,947	△ 73,181
②	管理費	2,769,184	2,715,252	53,932
	報酬	1,352,320	1,342,320	10,000
	給料	603,747	591,549	12,198
	職員手当等	329,175	329,507	△ 332
	共済費	260,242	253,373	6,869
	賃金	0	0	0

科 目	当年度	前年度	増 減
退職給付費用	132,939	104,886	28,053
報償費	0	0	0
旅費	2,520	2,520	0
需用費	27,888	27,888	0
役務費	15,200	15,200	0
使用料及び賃借料	42,374	45,229	△ 2,855
負担金、補助及び交付金	0	0	0
公課費	0	0	0
減価償却費	2,779	2,780	△ 1
経常費用計	2,835,646,062	2,820,647,802	14,998,260
当期経常増減額	△ 315,988	△ 3,369,802	3,053,814
<b>2. 経常外増減の部</b>			
(1)経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
指定正味財産への振替額	0	209,446	△ 209,446
当期一般正味財産増減額	△ 315,988	△ 3,160,356	2,844,368
一般正味財産期首残高	52,388,920	52,521,420	△ 132,500
一般正味財産期末残高	52,072,932	49,361,064	2,711,868
<b>II 指定正味財産増減の部</b>			
備品等補助金受入額	0	△ 209,446	209,446
一般正味財産への振替額	△ 156,174	0	△ 156,174
当期指定正味財産増減額	△ 156,174	△ 209,446	53,272
指定正味財産期首残高	74,313,061	74,522,507	△ 209,446
指定正味財産期末残高	74,156,887	74,313,061	△ 156,174
<b>III 正味財産期末残高</b>	126,229,819	123,674,125	2,555,694

収支予算書内訳表  
平成24年 4月 1日から平成25年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計										法人会計	内部取引 消去	合計	
	富士北麓流域下 水道受託事業	峡東流域下 水道受託事業	釜無川流域下 水道受託事業	桂川流域下 水道受託事業	公共下水道水質 測定受託事業	公共下水道維持 管理受託事業	責任技術者認定 事業	下水道啓発事業	共通	小計				
I 一般正味財産増減の部														
1 経常増減の部														
(1) 経常収益														
① 基本財産運用益														
基本財産受取利息									22,200	0	22,200	0	0	22,200
② 事業収益														
受託事業収益														
富士北麓流域下水道受託事業収益	529,453,398										529,453,398	691,602		530,145,000
峡東流域下水道受託事業収益		764,863,399									764,863,399	691,601		765,555,000
釜無川流域下水道受託事業収益			1,103,593,399								1,103,593,399	691,601		1,104,285,000
桂川流域下水道受託事業収益				424,873,399							424,873,399	691,601		425,565,000
公共下水道水質測定受託事業収益					3,100,000						3,100,000			3,100,000
公共下水道維持管理受託事業収益						3,500,000					3,500,000			3,500,000
責任技術者認定事業収益														
手数料収入								2,960,000			2,960,000			2,960,000
③ 受取補助金等														
備品等受取補助金	18,075	71,385	32,768	31,167						0	153,395	2,779	0	156,174
④ 雑収														
受取利息														
受取利息	10,008	10,008	10,008	10,008							40,032	1,668		41,700
雑収														
雑収	0	0	0	0							0			0
経常収益計	529,481,481	764,944,792	1,103,636,175	424,914,574	3,100,000	3,500,000	2,960,000	22,200	0	2,832,559,222	2,770,852	0	0	2,835,330,074
(2) 経常費用														
① 事業費														
報酬	2,392,920	2,392,920	2,392,920	2,392,920	0	0	0	0			9,571,680			9,571,680
給料	19,834,063	19,834,063	19,834,063	19,834,064	0	0	0	0			79,336,253			79,336,253
職員手当等	11,125,706	11,125,706	11,125,707	11,125,706	0	0	0	0			44,502,825			44,502,825
共済費	5,194,940	5,194,940	5,194,939	5,194,939	42,016	25,210	100,838	0			20,947,822			20,947,822
賃金	1,459,000	1,459,000	1,459,000	1,459,000	291,800	175,080	700,320	0			7,003,200			7,003,200
退職給付費用	4,200,765	4,200,765	4,200,765	4,200,766	0	0	0	0			16,803,061			16,803,061
福利厚生費	60,000	60,000	60,000	60,000	0	0	0	0			240,000			240,000
報償費	128,000	172,000	113,000	113,000	50,000	50,000	50,000	0			676,000			676,000
旅費	689,220	667,170	689,220	689,220	20,000	60,000	50,000	0			2,864,830			2,864,830
需用費	78,281,028	160,271,328	198,129,078	147,343,728	540,000	424,000	1,064,000	292,000			586,345,162			586,345,162
役務費	897,100	1,723,450	2,369,200	3,336,250	384,000	100,000	400,000	0			9,210,000			9,210,000
委託料	392,695,800	544,651,800	845,855,850	210,119,700	1,500,000	2,500,000	0	0			1,997,323,150			1,997,323,150
使用料及び賃借料	1,290,356	936,507	1,012,107	1,174,856	100,000	100,000	400,000	0			5,013,826			5,013,826
原材料費	7,071,750	8,518,650	7,511,700	14,177,100	0	0	0	0			37,279,200			37,279,200
備品購入費	651,000	137,550	137,550	137,550	100,000	0	100,000	0			1,263,650			1,263,650
負担金補助及び交付金	157,500	157,500	157,500	157,500	50,000	50,000	55,000	0			785,000			785,000



## 資金調達及び設備投資の見込みについて

### (1) 資金調達の見込みについて

借入の予定				なし	
事業番号	借入先	金額	使途		
		円			

### (2) 設備投資の見込みについて

設備投資の予定				なし	
事業番号	設備投資の内容	支出又は収入の 予定額	資金調達方法又は取得資金の 使途		
		円			
		円			